

事業報告書
計算書類及びその附属明細書

第50期

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

旭コード株式会社

(第50期)

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

旭コード株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(363,247,329)
流 動 資 産	87,055,163	流 動 負 債	159,537,554
現 金 及 び 預 金	0	買 掛 金	3,833,844
売 掛 金	51,662,344	短 期 借 入 金	52,257,930
仕 掛 品	15,186,000	未 払 金	7,846,438
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	11,717,183	未 払 費 用	58,350,803
前 払 費 用	1,287,413	未 払 法 人 税	1,577,897
未 収 入 金	7,182,259	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	292,100
立 替 金	19,964	預 り 金	216,840
繰 延 税 金 資 産	0	賞 与 引 当 金	18,875,506
		未 払 消 費 税	16,286,196
固 定 資 産	359,199,362	固 定 負 債	203,709,775
有 形 固 定 資 産	343,454,218	長 期 借 入 金	128,000,000
建 物	119,202,454	退 職 給 付 引 当 金	75,709,775
建 物 付 属 設 備	22,347,111	(純 資 産 の 部)	(83,007,196)
構 築 物	15,694,432	株 主 資 本	83,007,196
機 械 及 び 装 置	81,129,220	資 本 金	50,000,000
車 両 及 び 運 搬 具	900,119	資 本 剰 余 金	-
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,922,834	資 本 準 備 金	-
土 地	84,715,600	そ の 他 資 本 剰 余 金	-
建 設 仮 勘 定	17,542,448	利 益 剰 余 金	33,007,196
無 形 固 定 資 産	553,600	利 益 準 備 金	9,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア ・ そ の 他	553,600	そ の 他 利 益 準 備 金	23,507,196
投 資 そ の 他 の 資 産	15,191,544	別 途 積 立 金	163,936,836
繰 延 税 金 資 産	15,191,544	繰 越 利 益 剰 余 金	-140,429,640
資 産 合 計	446,254,525	負 債 ・ 純 資 産 合 計	446,254,525

(第50期)

損 益 計 算 書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

旭コード株式会社

科 目	金 額
	円 円
売 上 高	531,182,795
売 上 原 価	508,589,115
売 上 総 利 益	22,593,680
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
営 業 利 益	22,593,680
営 業 外 収 益	50,732
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,575
雑 収 益	46,157
営 業 外 費 用	1,595,084
支 払 利 息	1,315,281
雑 損 失	279,803
経 常 利 益	21,049,328
特 別 利 益	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0
固 定 資 産 売 却 益	0
特 別 損 失	737,520
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0
固 定 資 産 処 分 損	737,520
環 境 対 策 費	0
税 引 前 当 期 純 利 益	20,311,808
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 772,457
法 人 税 等 調 整 額	1,385,850
当 期 純 利 益	19,698,415

株主資本等変動計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

旭コード株式会社

(単位：円)	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000,000				9,500,000		163,936,836	△ 160,128,055	13,308,781	63,308,781
会計方針の変更による累積的影響額										
遡及処理後当期首残高	50,000,000				9,500,000		163,936,836	△ 160,128,055	13,308,781	63,308,781
事業年度中の変動額										
資本準備金の積立										
資本準備金の取崩										
利益準備金の積立										
利益準備金の取崩										
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩										
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩										
別途積立金の積立										
別途積立金の取崩										
剰余金の配当										
当期純利益（純損失）								19,698,415	19,698,415	19,698,415
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計								19,698,415	19,698,415	19,698,415
当期末残高	50,000,000				9,500,000		163,936,836	△ 140,429,640	33,007,196	83,007,196

(単位：百万円)	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高				63,308,781
会計方針の変更による累積的影響額				
遡及処理後当期首残高				63,308,781
事業年度中の変動額				
資本準備金の積立				
資本準備金の取崩				
利益準備金の積立				
利益準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				19,698,415
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計				19,698,415
当期末残高				83,007,196

(第50期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

- 原 材 料……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 仕 掛 品……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 貯 蔵 品……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

【当事業年度より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定額法に変更した会社】

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

【有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法に変更のない会社】

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ……………建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
 - ……………その他の有形固定資産は定率法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ……………ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ……………その他の無形固定資産は定額法
- (3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 該当なし
- (2) 退職給付引当金……………従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高 (百万円)
親会社	旭化成株式会社	—	間接所有100%	資金の借入	長期借入金	128
					短期借入金	52
親会社	旭化成株式会社	—	間接所有100%	加工業務の受託	売掛金	50
					売上高	518

2. 兄弟会社等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	旭化成ケミカルズ	—	—	電気の仕入	未払金	8

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用している。

なお、この変更による計算書類に与える影響はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

1. 該当事項なし。

(その他注記)

1. 該当事項なし。